

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

平成26年11月の業界情報 (先月の動向)

(1) PM2.5除去戸建住宅 — パナホーム



パナホームは、きれいな空気を各部屋に送る仕組みを備えた戸建住宅「エコ・コルデイスII」を発売すると発表しました。

床下に設けた換気システムが室外から空気を取り込み、PM2.5などを除いて室内に送ります。価格は3.3m²当たり約80万円。

(2014年10月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(2) 建設現場の作業 ロボ装着で楽に — サイバーダイ 重さ3キロ、腰の負担軽く



筑波大学発ベンチャー企業のサイバーダインは、建設現場で重いものを持った時に腰に掛かる負担を軽くし、腰痛になるリスクを減らす装着型ロボット「作業支援用HAL」を開発し、販売を開始したと発表しました。第1弾として大林組に5台をレンタルで納入。

作業支援用HALは3kgと軽量で、腰幅39cm以下の人なら誰でも簡単に装着できます。40kgの物を持ち上げる場合、最大16kg分をロボットが助けます。

1台当たり月額12万～14万円でレンタルする考えです。

(2014年10月1日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 障がい者雇用率 水増し — 5年で最大2.8倍 厚労相「許せない行為」



厚生労働省所管の独立行政法人「労働者健康福祉機構」は、雇用している障がい者の数を過大に計上するなどの方法で障がい者雇用率を水増しし、国に報告していたと発表しました。虚偽報告が確認できたのは2010～2014年の5年間。

いずれの年も実際は法定の雇用率を下回っていたのに、2.8～1.3倍に雇用率を水増しし、達成しているように見せかけていました。

実際に雇用している障がい者の数を水増しする一方、分母となる従業員数を減らす手口で、2010年から続けていたことを確認しました。独立行政法人の法定雇用率である2.3%を上回るように水増し報告をしていました。

障がい者雇用率：国や公的機関が2.3%、従業員50人以上の民間企業が2%。

(2014年10月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(4) 個人の景況感 連続悪化 - 9月 日銀調査



日銀が公表した9月の「生活意識に関するアンケート調査」で、1年前と比べて景況感が「良くなった」と答えた割合から「悪くなった」と答えた割合を引いた個人の景況感指数は、マイナス20.4となりました。

善かい6月調査から10.4ポイント悪化し、2四半期連続で悪化しました。2013年3月調査以来の低水準です。(2014年10月3日 日本経済新聞記事から抜粋)

(5) 大阪府下の労働災害急増 - 大阪労働局が緊急要請



大阪労働局から「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」が発令され、林災防大阪府支部が関係各方面に協力を要請しました。

大阪府下における労働災害は近年減少傾向を辿ってきましたが、本年7月末時点で3,827件となり、前年同月比209件、5.8%と著しく増加しました。建設業で14.5%増加しました。(2014年10月5日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(6) 情報量 大阪は東京の半分以下 JBN青木会長 熱く語る



JBNは全国の中小工務店2600社が加盟している団体。来年から全国工務店協会に名称を変更。セミナーの骨子は、

新築住宅：今後は長期優良住宅しか通用しない。

リフォーム工事：性能向上リフォーム（長期優良住宅リフォーム）

中古住宅をリフォーム。メンテナンス事業。大型木造建築物。

大工さんの就労人数：1970年約85万人。2010年約40万人。

(2014年10月5日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(7) 育児向けに空き家改修 - 国交省 費用助成で賃貸促す



国土交通省は、地方自治体が一戸建ての空き家を子育てしやすいように改修し、育児世帯へ貸し出す取り組みを促します。

高齢者や障がい者など配慮が必要な世帯に対し、国が住宅の改修費用の約45%を助成する「地域優良賃貸住宅制度」を活用します。

(2014年10月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(8) スマホでリフォーム費決済 — LIXIL

業者と消費者の利便性向上に



LIXILは、リフォーム費用のクレジットカード決済をスマートフォンやタブレット端末でできるサービスの提供を開始しました。同社のリフォームプライチャイズチェーンと「住まいコンシェルライフア」の加盟店約400社に向けて順次提供します。
(2014年10月7日 日刊木材新聞記事から抜粋)

(9) 地域型住宅ブランド 「かしわの家」に注目

長期優良住宅に対応



千葉県柏市の「柏きづかい研究会」の「地域限定 かしわの家」。柏市の工務店を中心に7社が参加。構造体の50%以上に地域材を使用しますが、岩手県産材も利用しています。長期優良住宅施工実績のない工務店が大半。隔月で勉強会を開催。
(2014年10月7日 日刊木材新聞記事から抜粋)

(10) 特養ホーム 利用料下げ — 高収益事業の介護報酬改定

デイサービスも対象 来年度、政府検討



政府は、特別養護老人ホームやデイサービスの利用料金を2015年度に下げる検討に入りました。介護サービス事業者が受け取る介護報酬の改定で、サービスの単価を引き下げます。(2014年10月9日 日刊木材新聞記事から抜粋)

(11) 郵便局に認可保育所 — 日本郵便、JPHDとまず埼玉

都心や駅前に開設



日本郵政グループの日本郵便は、保育大手のJPホールディングスと組み、郵便局内に認可保育所を開設します。0～5歳児が対象。
(2014年10月10日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(12) オフィス賃料、上昇基調 — 9月末 空室率低下



東京都心の大規模オフィスの賃料が上昇基調になってきました。都心の9月末の空室率は2009年2月以来の5%台となり、大阪も低下が続いています。
(2014年10月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

(13) 空室率 5か月連続低下 — 大阪のオフィス、賃料上昇



オフィスビル仲介の三鬼商事が発表した9月末の大阪中心部のオフィス空室率は、前月より0.22ポイント低下して8.14%でした。5か月連続して空室率が低下。平均賃料は10か月ぶりに上昇に転じました。
(2014年10月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 相続のいろは マンションなら税負担軽い？ 敷地持ち分少なく



一軒家よりもマンションを相続の方が一般的に相続税負担は軽く、広い部屋でも相続税がそれほどかからない場合が多いです。
ポイントは、専有面積の広さに対して、敷地の持ち分が小さくなる点にあります。
(2014年10月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) 10～12月需要は下降 — ジャパン建材需要予測 木質建材の減少70%超え



ジャパン建材は、10～12月の需要動向予測調査の結果を発表しました。
販売店から見た工務店仕事量見通しの10～12月需要予測指数は、マイナス39.5ポイントで7～9月から1.2ポイント低下。関東や四国では前回より「増加」が増え、「減少」が減少しました。
全国工務店の10～12月リフォーム事業は、7～9月と比較して「増加」が33ポイント減少し、「減少」も62ポイント増加するなど厳しい状況を予測しています。
(2014年10月11日 日刊木材新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(16) 太陽光発電の参入凍結 - 経産省検討

大規模施設 増設も認めず 買い取り価格 大幅下げへ



経済産業省は、大規模な太陽光発電施設の新規認定を一時停止する検討に入りました。高値で再生エネルギーを買い取る「固定価格買い取り制度」によって認定申請が急増、電力会社が受け入れきれなくなったためです。

既存事業者の増設も凍結し、現時点で認定済みの設備の稼働を優先します。同時に太陽光発電の買い取り価格を引き下げ、再生エネルギーの供給体制を全面的に見直します。

(2014年10月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(17) 75歳以上 保険料上げ - 厚労省検討

高齢者医療 扶養を受けた170万人



厚生労働省は、2016年度を目途に公的医療保険の加入者の負担を引き上げる検討に入りました。

会社員の子どもの扶養家族になっていた75歳以上の約170万人を対象に、保険料の優遇措置を廃止します。(2014年10月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

(18) 年金給付抑制 導入へ - 厚労省

物価下落でも減額 来年度から



厚生労働省は、公的年金の給付水準を毎年度、確実に抑える仕組みを2015年度から導入する方針を固めました。物価が下落した時も、少子化に合わせて年金額を減らします。高齢者への年金給付を抑え、若年世代が将来受け取る年金が減りすぎないようにします。(2014年10月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

(19) 耐震化進まず 補助制度利用率低く



震災後、国や自治体は、耐震改修への補助制度を創設。兵庫県は耐震改修の補助率を段階的に上げてきましたが、2013年度の利用実績は、前年度比6%減の387件と伸び悩んでいます。(2014年10月16日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(20) マンション建て替え参入 — 大和ハウス 仮住居仲介も一括で



大和ハウス工業は、老朽化したマンションの建て替え事業を始めます。

古くなったマンションに住む住人向け（管理組合）コンサルティングから工事、建て替え中の仮住まいの仲介などを総合的に提供。5年後をめどに年100億円規模の事業に育てたい考えです。（2014年10月17日 日本経済新聞記事から抜粋）

(21) マンション発売 4月～9月29%減 近畿、増税や資材高騰で



不動産経済研究所は、近畿の2014年4～9月のマンション発売戸数が前年同月比29.3%減の9,562戸だったと発表しました。

建築資材高騰で1m²あたりの価格が3.5%上昇したことなどが響きました。

近畿の9月のマンション発売戸数は、50.2%減の1,829戸でした。

(2014年10月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 10月プレカット調査 — 集合住宅や非住宅が下支え 一般戸建は回復の兆し見えづらく



10月のプレカット受注の全国平均は、100.7%（前月比1.1ポイント増）と9月とほとんど変わっていません。

一般住宅は、大手住宅会社の分譲系・注文系ともに伸び悩んでいます。全体的には回復の兆しを見いだせていません。

9月の地域別受注平均は、関東が100.6%、中部が89.8%、関西が98.3%で、いずれも前月比で3ポイント前後増加しています。

全国的に受注をけん引しているのが集合住宅や非住宅物件の受注です。

(2014年10月18日 日刊木材新聞記事から抜粋)

(23) 国産合板、値下がり — 4か月ぶり メーカー在庫増加



国産針葉樹合板の取引価格が4か月ぶりに下落しました。前月比2%安くなっています。8月末時点の国産針葉樹合板のメーカー在庫量は6か月連続で増えました。

(2014年10月18日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(24) ホテル稼働率91.3%に改善 — 大阪の9月 USJ効果で



大阪市内にある主要13ホテルの9月の平均稼働率は、前年同月比4.5ポイント高い91.3%でした。2008年以降で最高です。

(2014年10月18日 日本経済新聞記事から抜粋)

(25) 工務店にタブレット貸与 — 前田建設 委託工事 効率よく



前田建設工業は、2015年に小規模工事を委託している中小工務店に作業用タブレットを2000台貸し出します。パノラマ写真を撮影できるアプリなどを10種類ほど組み込み、効率よく作業を進められるようにします。

(2014年10月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(26) 高齢者を元気に — 介護予防 大学が一役 自治体、負担減に期待 現場で学生に刺激 サロンに集う



介護が必要な状態になる高齢者を減らす地域の取り組みに、大学が協力する例が始めました。学生の教育に役立てたいという大学側の意向と、なるべく費用を掛けずに介護事業を進めたい自治体の狙いが合致した格好です。

(2014年10月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(27) 水都おおさか森林の市 台風接近でも1万人来場 — 10月5日



「水都おおさか森林の市2014」が10月5日(日)、毛馬桜の宮公園周辺で開催されました。1万人超の親子連れが会場を訪れ、終日木と自然に親しみました。

(2014年10月20日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(28) 特養ホームの相部屋 利用者、全額1.5万円負担 厚労省検討



厚生労働省は、特別養護老人ホームで複数人が入る相部屋の費用を利用者の全額負担とする検討に入りました。現行は1割負担の介護保険で賄いますが、保険から外し給付を抑えます。来年4月の実施を目指します。金額は月15,000円とする案が軸です。特養ホームに入る52万人の6割が相部屋ですが、その大半を占める低所得者には費用相当を補助し影響を抑えます。(2014年10月25日 東洋木材新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(29) 大成建設の純利益 4～9月上方修正 採算改善、3%減益に



大成建設は、2014年4～9月期の連結純利益が前年同期比3%減の123億円になったと発表しました。従来予想の30億円から4.1倍の上方修正になります。工事採算が想定よりも改善しました。

(2014年10月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

(30) 介護職員確保へ数値目標 国に設定

高齢化ピーク2025年にらむ

賃上げ・資格緩和 - 厚労省検討 質と量、両立が課題



厚生労働省は、高齢化で人手不足が見込まれる介護職員を確保するための対策づくりに着手しました。高齢化がピークを迎える2025年時点の需要に応じ、国全体の数値目標を定める方針です。人手不足の原因とされる低賃金など処遇の改善策に加え、資格要件を緩和して高齢者らの参入促進や外国人の活用も検討します。

(2014年10月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(31) 医療・介護ロボ 日本技術が道 3900億円市場へ



厚生労働省によると、70～74歳で介護が必要な人の割合は6.3%。80～84歳は26.9%、90歳超では70%近くに跳ね上がります。超高齢化社会は超介護社会でもあります。(2014年10月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

